

月刊 おのでら慎一郎 しんいちろう

人に街に、時代に敏感。 Monthly ONODERA 11月号



世界に誇るロボット技術で 明るく元気な高齢社会を！

「すごい。ほんの少し力を入れようとしただけで、脚が動いた！」。

一見、骸骨のようなロボットスーツを下半身に装着し、リハビリに励んでいた人から、驚きと喜びの声が上がりました。

神奈川県は2010年9月、介護ロボットの普及をめざす事業を開始。現在、24台の介護ロボットが、7つの介護施設に無償貸与されており、介護現場の問題解決とともに、県内ロボット産業の育成にも期待が集まっています。

「もう一度、自分の脚で



歩きたい」。加齢や障がいによって、立つことや歩くことが困難になった人たちの切なる願いです。公明党神奈川県議団は、「日本が世界に誇るロボット技術を、介護分野で有効に活用すべきではないか」と提案してきました。

急速に進む高齢化。身体機能や認知機能の衰えを補うロボットが、今後、大きな市場を形成し、経済成長の起爆剤となる可能性もあります。

高齢者を支援するための技術革新を、新たな需要の創出や雇用の拡大につなげる「シルバー・ニューデール」という政策。

おのでら慎一郎は、介護ロボットのさらなる普及・拡大で、明るく元気な高齢社会を築いてまいります。

もう一度、

自分の脚で

歩いてみたい、と

祖父は言った。



事業仕分け 国にさきがけ導入

おのでら & 公明党神奈川県議団が推進

民間のシンクタンク「構想日本」が提唱し、平成14年から全国の自治体で実施されている「事業仕分け」。国では民主党政権のお家芸のように言われていますが、神奈川県では、私たち公明党神奈川県議団の強力な推進により、国にさきがけて平成18年度から、その手法が事務事業評価制度に活用されています。

一つ一つの事業について、①そもそも必要な事業か？②必要なら行政と民間どちらがやるべきか？③行政なら国、県、市町村のどこがやるべきか？を、公開の場で、外部の視点を入れて点検、整理していく「事業仕分け」は、まさに行政改革の切り札です。

神奈川県の場合、平成22年度までに、インターネット上で議論する「電子会議」分100事業と合わせ269の事業を対象に行い、外部点検チームは、その半数以上に「見直しが必要」と

の評価を下しました。その結果、財政への影響額は4年間累計で約6億7千万円となり、経費の節減が進みました。

しかし、県の一般会計予算は1兆7500億円(約3100事業)に上ります。今後はさらに幹や根っこに切り込むことが必要です。

そして、それは、公共的な仕事をなう主体を、国より県、県より市や区へと移す「地方分権」、さらには公務員から、地域のことを最も分かっている地域住民に移す「民間への移譲」を大胆に断行することでもあります。

しかし、地方分権には税源移譲が欠かせませんし、NPOなどが行政に代わって「公共」を担うには、経営が安定していることが不可欠です。おのでら慎一郎と公明党県議団は、NPOなどの財政基盤を強化するための制度づくりを進め、効率的で高品質の住民自治をめざします。

おのでら 慎一郎 神奈川県議会議員

横浜市旭区選出、現在2期目、旭区今宿町在住。
昭和31(1956)年2月12日生まれの54歳。
学習院大学文学部卒業後、平凡出版(現在のマガジンハウス)に入社。雑誌、書籍の編集に携わる。元『ポパイ』編集長。
平成14(2002)年、同社を退社し、翌年4月、県議会議員に初当選。平成17年、ノーベル平和賞のワンガリ・マータイ女史の協力を得て、書籍『もったいない』を出版。現在、神奈川県議会商工労働常任委員会委員長。

